

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	下田 良秀（5）	<p>1. 職員の不祥事をなくすための規律ある市政運営について</p> <p>近年では富士市においても職員の不祥事が続いております。不祥事をなくし、規律ある市政運営に向けての取組が必要であると考えています。日本国憲法第15条では、公務員は全体の奉仕者であると規定しています。公務員は、公共の利益の増進のために全力を挙げてその職務に取り組むという使命を帯びております。しかしながら、昨今の状況を見ると、市民の信頼を損なう不祥事が起きてしまっています。</p> <p>また地方公務員の中でも、教育行政に関わる教職員の使命は重要であり、高い倫理観が求められています。しかしながら、文部科学省のホームページに掲載されている令和2年度公立学校教職員の人事行政状況調査によると、懲戒処分または訓告等を受けた教育職員は4101名いるとのことで、富士市においても気を引き締めていく必要があると考えています。</p> <p>さらに、コロナ禍で大変な状況にありますが、病院や介護の現場においても、ハラスメントが問題となるケースが全国的にも起こっております。</p> <p>このような状況の中で市政運営を行っている市長は、市民と職員、職員間でのこと、逆にハラスメントを行う市民から職員を守るための取り組みなど様々なことを考慮し、市政運営に努めなければならないと考えています。</p> <p>そこで、市民を守るため、市職員を守るための規律ある市政運営に向けての対応や施策について伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	鳥居 育世（1）	<p>1. 介護離職を防止するための取組について</p> <p>少子高齢化の波は着実に来ています。富士市も例外ではありません。2025年問題は、医療や介護だけの問題ではなく社会全体に影響が及びます。</p> <p>日本の人口で最も多い団塊の世代が75歳を迎え、全人口に対して18.1%、2000万人を超える方が後期高齢者になるとされています。さらに65歳以上の前期高齢者を含めると3677万人となり、全人口の30.3%が高齢者という予測になります。</p> <p>また、2020年の認知症患者の人数は約602万人、6人に1人という割合ですが、2025年には5人に1人、高齢者人口の20%が認知症患者との推計もされています。</p> <p>高齢者人口が急増し少子化が進行することにより、労働人口が減少します。経済の停滞、鈍化に陥り、経済的な負担が大きくなります。労働人口の減少は医療・介護分野の企業だけでなく、全ての企業で事業継続や離職者の増加、人材不足が懸念されています。</p> <p>それに加えて、現在の診療報酬制度では、長期入院を受け入れにくい仕組みになっており、急性期の治療が終われば退院するのが原則です。体調が万全ではなく、まだ身の回りのこともままならない状況で自宅に帰るしかなく、突然、在宅介護生活が始まるというケースは珍しくありません。</p> <p>企業においても、介護と仕事の両立支援への取組は始まったばかりで、介護休暇を取ることや、介護と仕事の両立を経験してきた従業員が少ないこともあり、介護の話題、相談を職場ですることに抵抗感を持っている人が多いというのが現状です。</p> <p>企業にとっても、そこで働く従業員にとっても介護離職は避けたい課題です。仕事の責任者になる年代と家族介護が始まる世代が重なるため、企業もダメージが大きく、介護離職してしまうと収入が減り生活の不安が増えるといった問題が今後、さらに増えていくと予想されます。</p> <p>そこで、富士市の介護離職への取組について、以下質問いたします。</p> <p>(1) 本市の介護離職の現状について把握しているでしょうか。</p> <p>(2) 企業や従業員の方から介護離職について相談はあるでしょうか。</p> <p>(3) 本市の介護離職防止について、現在、取り組んでいることや必要性についての見解はどうでしょうか。</p> <p>(4) 働きながら介護もしやすい取組について、今後の対策はあるでしょうか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	鈴木 幸司（12）	<p>1. 岐路に立つ消防団システム 同報無線による火災発生報はなぜなくなったのか</p> <p>消防団の組織率の低下が止まらない。かつて全国で200万人以上いた消防団員数が、近年では毎年1万人ずつ減少を続け、令和4年4月1日現在では約78万4000人となるに至った。</p> <p>ターニングポイントとなったのは、消防団寄附金管理違法確認請求における平成22年横浜地裁判決。いずれも横浜市側が勝訴し、寄附金の返還は退けられたものの、消防団が「地元の人々から生まれ、支え、育てられたものであり」、「地元の為にありとあらゆる活動に従事している団体」であるとの地元町内会連合会の認識に疑問符がつけられ、「消防団が、本来業務のほか本来業務との関連が疑われる活動につき、市民等から慰労などの趣旨で直接寄附金を受領することは、違法となる余地がある」とされた。この判決以後、消防団は市町村の組織の一部であるという認識が広まった。</p> <p>一方、本年1月1日より、同報無線による火災発生報が中止されたことに対して苦情を申し立てた富士市町内会連合会への回答の中で、市は「市民のため郷土愛の精神で活動している消防団員としても、市民に迷惑をかけているという状況を鑑みて、この数年間火災放送の是非を検討してきた」と答えている。ここで疑問が生じる。消防団は行政組織の一部としてその指揮命令に従う存在であるとしても、本来業務のほかは郷土愛の精神で活動する存在であることを、市は暗に認めたのではないか。横浜地裁判決でも議論となった「官民二面性」の問題である。</p> <p>以上の論点から、まずは以下のように質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) この横浜地裁判決に対する市長の所感を伺う。 (2) 消防団の本来業務とは何か。 (3) 2月3日の岳陽中学校における火災時の消防設備の作動状況について伺う。 (4) 本年1月1日から同報無線による火災発生報がなくなったのはなぜか。 (5) 今後は消防団にもデジタル変革が必要ではないか。 	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	井出 晴美（16）	<p>1. 産後鬱予防にスマートフォンアプリの活用を</p> <p>近年、出産や育児に関する社会情勢の変化により、産前産後のメンタルヘルス不調のリスクが高まっていることが指摘されています。厚生労働省が地域を絞って実施した調査によると、初産婦の25%は鬱の可能性があると判定されており、妊産婦の死因として自殺が最も多く、そのうちの約4割が鬱病等精神疾患であったことが明らかになり、妊産婦のメンタルヘルス対策を強く望むところです。</p> <p>これまで国内外の研究では、妊産婦に対して、妊娠期から産後における心理教育や心理的支援が産後鬱の予防に効果があることが示されています。一方で、働きながら出産する女性の割合も増加していることから、メンタルヘルス対策の取組は、手軽に始められて続けやすい方法であることが重要とされています。一例として平塚市では、市内に在住する妊婦と産後1年以内の女性、そのパートナーを対象としたAIによるセルフケアアプリの提供を開始しました。</p> <p>産後鬱は、マタニティーブルーと異なり、おおむね産後1か月以降の女性に発症し、赤ちゃんを育てる気力がなくなったり、食事や睡眠を十分に取れなくなったりするもので、ストレスが大きな原因とされ、ストレスへの耐性を高めることが予防につながるそうです。</p> <p>平塚市で提供が始まったアプリは、AIチャットでの会話をメインに、2週間のプログラムの中で、利用者は自分の感情を毎日記録し、感情の変化を振り返ることができたり、動画や漫画、ミニゲームなどを楽しみながら、気軽に取り組めるそうです。昨年度、市内に在住する52人の妊婦を対象に実証実験を実施した結果、アプリを利用したグループと利用しなかったグループでメンタルの状態に差が見られたことから導入に至ったそうです。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 本市における産後鬱の状況について伺います。</p> <p>(2) 本市でも産後鬱対策として、保健師による訪問などの事業を実施されていますが、さらに継続的かつ気軽に取り組み、メンタルヘルス不調改善の可能性のあるスマートフォンアプリの研究や導入についてのお考えを伺います。</p> <p>2. ゼロ歳から2歳までの保育料について</p> <p>我が国で急速に進む少子化について、2022年の出生数が80万人を割り込む見通しとなるなど、深刻な状況に歯止めをかけるには、子育て支援策の強化が欠かせません。</p> <p>そのような中、静岡市が少子化対策として、新たな子育て支援策を打ち出しました。新年度から第2子の保育料を、所得制限を設けずに完全無償化する方針を固めたそうです。国が世帯所得や子供の数にかかわらず、一律に無償化している3歳児から5歳児までとは異なり、静岡市は現在、ゼロ歳から2歳までの第2子の保育料については保育施設の利用者が</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
15	井出 晴美（16）	<p>半額を負担しているところですが、新年度には、所得制限を設けずに、完全無償化していくとのことです。当初予算案に関連経費を盛り込む見通しで、子育てにかかる経済的負担を和らげ、子育てしやすい環境を整備することが狙いと思われます。どれくらいの効果があるのか、静岡市の平均保育料を元に算出すると、保育料が半額から無償になる場合は平均で年間20万円ほど、全額から無償になる場合は平均で年間40万円ほどの経済的負担の軽減になるとのことです。</p> <p>こうした第2子の保育料無償化は、東京都や、県内では長泉町でも行われる予定で、少子化対策の柱としてその効果が期待されています。静岡市では、このほかに子育て世代のニーズに合った屋内の遊び場の整備なども検討しているとのことです。</p> <p>そこで、以下伺います。</p> <p>子育て世代への支援の一つとして、ゼロ歳から2歳までの第2子の保育料について、本市でも無償化を実施するお考えはあるか伺います。</p>	市長 及び 担当部長